

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その150)

[2020年8月22日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『天気予報のない時代 命を守るために使ってこそ』を以下に転載させて頂く。「75年前の8月23日。2ページしかない朝日新聞(東京)朝刊に小さな記事が載った。「けふの天気(22日17時中央气象台発表)[関東地方]北東の風、曇り勝て山岳方面ではなほ驟雨がありませう」3年8ヵ月ぶりの天気予報だった。太平洋戦争の間、気象情報は作戦遂行上、重要な軍事機密として公表が禁じられた。敵国への流出を防ぐため、徹底した管理の下に置かれた。明日が晴れか雨かはもちろん、気温や気圧、降水量なども禁止の対象だった。戦況を有利に運ぶために日々のくらしに欠かせない情報も秘す。当時の国民はそんな社会に生きていた。■危険伝えられぬ無念 真珠湾攻撃があった1941年12月8日。中央气象台(気象庁の前身)の藤原咲平台長は陸海両軍から命令を受けた。「18時より全国に気象報道管制を実施すべし」元気象庁気象研究所研究室長の増田善信さん(96)は、その日のことをよく覚えている。京都府宮津市の観測所に勤務していた。所長以下6人の職場だ。当直の夜、天気図に風向や風速などを書き込むため中央气象台の無線を受信しようとしたら、意味不明の文字列が流れてきた。所長に報告すると、金庫にあった乱数表を渡され、解読しろという。以来扱う情報は原則として暗号になった。宮津には漁港がある。出漁前の漁師に海がしけることすら伝えられない。冬の日本海は天候が急変する。「今日は天気が良いけど、明日はどうかね」そんな言い方で何とか注意を喚起しようとしたという。軍の手で観測網は拡大していた。気象庁編「気象百年史」によると、ハワイ近海の風向やマレー半島沖の季節風の強さなども調べている。一方、米軍は米軍で日本周辺の観測を独自に進め、精度の高い情報を得ていたとされる。国を挙げての統制だったが、本来期待した効果はほとんどなかったとみられる。■掘り起こされる災害 1942年8月猛烈な勢力の台風が西日本を襲った。死者・行方不明者1158人を出した周防灘台風である。サイパン島沖で発生した台風はいったん長崎に上陸した後、日本海へ抜けて27日に山口県に接近した。夜半に周防灘の沿岸で高潮が発生。満潮時と重なったこともあり、全半壊家屋が約10万戸にのぼる甚大な被害をもたらした。前日に特例で暴風警報の発表が許された。だが「高潮の恐れあり十分な警戒を要す」といった簡単なもので、台風の位置や進路に関する情報はなかった。多くの人が異変に気づく間もなく海水にのみこまれた。戦時中の「秘密気象報告 第6巻」には、この中途半端な警報を含む中央气象台の痛恨の検証結果が記載されている。1944年12月7日には東海地方を大地震が襲う。マグニチュード7.9の昭和東南海地震だ。愛知、静岡、三重を中心に激しく揺れ、家屋、軍需工場などの倒壊や津波で、死者は約1200人を数えた。この情報も秘匿された。日本の戦争遂行能力を敵国に推認させることにつながると危惧されたためだ。その結果、写真をはじめ残された記録は少ない。戦後に調査した中央防災会議は、1945年1月に愛知県などで約2300人が亡くなった三河地震とともに「隠された地震」と呼んだ。30年以内に起こる確率が70~80%とされる南海トラフ地震への備えを考えると、この二つの地震の実態を知ることは不可欠だ。同会議や大学などの研究によって、建物倒壊の分布や津波が及んだ範囲などが、70数年の歳月を経て、少しずつ明らかになろうとしている。■「人貴きか物貴きか」 大きな風水害や地震が頻発するいま、事前事後を問わず、情報が隠蔽されたらどうなるか。市民の安全や防災への配慮を後回しにする政治・社会を再び生み出してはならない。人貴きか、物貴きか——。10万人が亡くなった1945年3月の東京大空襲の直後、貴族院議員大河内輝耕は議会で、空襲にあっても避難せずに火を消せと命じる当時の防空法の非人間性に疑念を呈し、政府の考えをただした。だが秘密会だったため、そんなやり取りがあったと国民が知ることはなかった。国への忠誠と奉仕を強い、生きている個々の人間には目を向けない。それが戦争だ。宮津で苦い体験をした増田さんは1944年海軍に入り、翌年、島根・大社航空基地に赴任。南方に出撃する航空機の操縦士らに予報を伝える任務に就いたが、ほどなく終戦を迎えた。コロナ禍のこの夏も講演に招かれ、せつかくの観測結果を人々の平和な生活に生かせなかった当時の苦悩を語る予定だ。他の学問同様、軍事研究の一環として気象関係の技術や知見が深まった面はある。だがその果実である天気予報は、一人ひとりの命を守るために使われてこそ意味がある。その当たり前のことを改めて胸に刻みたい。」

[2020年8月23日(日)]

○今朝の東京新聞に『コロナ禍でカジノの先行き見えず…誘致表明から1年、横浜市のいま』と題する記事があったので、以下に転載させて頂く。「横浜市がカジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致を表明してから、22日で1年となった。東京都などに先んじて首都圏で最初に名乗りを上げたが、昨年末に発覚したIR事業を巡

る汚職事件や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、市は目指すIRの要件を示す実施方針公表を延期するなど構想は大きく崩れた。計画が進まない中、反対派の市民らは誘致の是非を問う住民投票や、林文子市長のリコール(解職請求)に向けた動きを本格化させている。◆反対集会「カジノもコロナも終息へ」「主権者である市民の力で止めよう」「横浜にカジノは要らない」。22日午後、市がIR誘致先に予定する山下ふ頭の隣の山下公園で、市民ら約800人(主催者発表)が反対集会を開いた。掲げたスローガンは「カジノもコロナも終息へ」。主催した市民団体「カジノの是非を決める横浜市民の会」は、住民投票の実施を林市長に請求する署名集めを、来月4日から始める予定だ。集会には地元選出の立憲民主党や共産党の国会議員らも駆けつけた。◆林市長、誘致の姿勢崩さず 林市長はIRについて「将来の市財政に必要。コロナ後の有力な経済回復策の1つ」と誘致を進める姿勢を崩していないが、作業は難航している。市は当初、国が年明けに示すとされた基本方針を踏まえ、6月に実施方針を公表して、年度内に事業者を募集・選定し、来年前半に国に認定申請するスケジュールを描いていた。だが汚職事件やコロナ禍を受け、国は基本方針に事業者との接触を制限する規定や感染症対策を加える方向で検討し、今も公表時期は「決まっていない」(国土交通省の担当者)とする。市は実施方針の公表を今月に延ばしたが、林市長は19日「実施方針は国の基本方針をしっかり踏まえる必要がある。現下の状況では公表できない」と再延期を表明した。◆有力カジノ事業者が撤退 参入を狙う事業者側も厳しい状況。有力候補とみられた米カジノ大手ラスベガス・サンズが5月に日本から撤退したほか、新型コロナの影響で他の事業者の財務状況も悪化している。誘致推進費を含む予算案に賛成し、誘致に肯定的な自民党の市議には「拙速に進めるより事業者の投資意欲が戻るのを待った方が良い」と捉える声もある一方「IRなんて言ってる場合じゃない」と突き放す意見も聞かれる。市民からの反対の声が強まる中「この状況で誰なら市長選に勝てるか」と、来年8月に3期目の任期満了を迎える林市長の後任を模索する声も出ている。◆林市長のリコール運動も 政治団体「1人から始めるリコール運動」は、林市長のリコールのための署名集めを10月に始める予定だ。市の人口376万人で、必要な署名数は49万人。ハードルは高いが、広越由美子代表(40)は「カジノを直接止められるのはリコールだけ」と訴え、署名集めを担う受任者の確保を進めている。◆横浜市のIR誘致を巡る動き 2017年7月30日:林市長が誘致を「白紙」として市長選3選、2019年8月22日:林市長が誘致を正式表明、11月6日:横浜商工会議所など誘致推進派の経済団体が「IR横浜推進協議会」を設立、12月25日:東京地検特捜部が元内閣府副大臣でIR担当だった秋元司衆院議員を収賄容疑で逮捕、2020年4月15日:新型コロナウイルスの感染拡大を受け、林市長が実施方針の公表を6月から8月に延期すると表明、5月13日:米カジノ大手ラスベガス・サンズが日本から撤退表明、8月19日:林市長が実施方針の公表再延期を発表

☞ 林市長の当初「IR誘致は白紙」から「IR誘致を正式表明」に至るプロセスが全く不透明なので、横浜市民には同氏に対する大きな不信感がある。その後、区単位の説明会を実施してきたが、一方的な説明のみで質問を殆ど受け付けられない運営方法がさらなる不信感に繋がっている。IRになぜ不健全なカジノ施設が必要なのか、そのところを明確にして頂くことが先決であるように思われる。



「カジノを断念せよ」と声を上げプラカードを掲げる市民ら＝22日、横浜市中区で



実施方針の公表延期を発表する横浜市の林文子市長＝19日、同市役所で

[2020年8月24日(月)]

○今朝の東京新聞社説『核のごみ処分 根本から見直すべきだ』を以下に転載させて頂く。「高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に手を挙げそうな北海道寿都町。町内に不安が広がり、道や隣接自治体との亀裂も深まっている。巨額の交付金で誘致を促す手法。このままでいいのだろうか。高レベル放射性廃棄物とは原発で使用済みの核燃料を再処理し、燃料として利用可能なウランとプルトニウムを取りだした後に残される極めて危険な廃液だ。ガラス状に固めて封印し、地中深く埋設するという処分の方法は、法律で定められている。しかし、処分場を受け入れる自治体が決まらない。原子力発電環境整備機構(NUMO)が処分地の選定に取り掛かって20年、一貫して自治体に立候補してもらおう方式を採っている。既存の資料により過去に起こった地震の有無などを調べる「文献調査」、ボーリングなどで実際に地下の様子を探る「概要調査」、その上で「精密調査」へと進む。文献調査に応じるだけで最大20億円、概要調査に至れば計約90億円が、立地の成否に関係なく交付されることになっている。2007年に当時の高知県東洋町長が、交付金を求めて文献調査に名乗りを上げた。ところが、町民や県民、隣接県などからも猛反発を受けて頓挫した。それ以降、応募を表明

する自治体は出なかった。寿都町も過疎の町。年間予算を上回る交付金を得たい気持ちはよくわかる。しかし原発関連施設の誘致を巡っては、住民は常に「経済」か「安心安全」かの選択を迫られ、引き裂かれ、事の成否にかかわらず地域に深い傷を残すことになる。交付金依存がいつまでも続くわけではない。このようなやり方はもう改めるべきだ。高レベル廃棄物の最終処分計画は、青森県六ヶ所村で建設中の再処理工場の稼働を見込んで立てられている。本格始動後は、500kgのガラス固化体が、年間1000本程度発生するという。しかし、巨額の国費を費やしながらかつトラブルやミスが続いており、再処理を前提とする国の核燃料サイクル計画自体が頓挫した状態だ。再処理をやめれば高レベル廃棄物は発生しない。ただし、既に出してしまった使用済み核燃料は残る。核燃料サイクル計画の断念を大前提に、核のごみの処分、あるいは管理方法を根本から見直すべきではないか。そのために、電力の大量消費地である大都市も、あらためて核のごみに向き合い、議論に加わる必要があるだろう。」

[2020年8月25日(火)]

○今朝の東京新聞社説の『証人買収事件 言語道断の司法妨害だ』と題する論説記事を以下に転載させて頂く。  
 「ウソの証言を金で依頼したカジノなど統合型リゾート施設(IR)汚職事件に絡み、衆院議員の秋元司被告に対する新たな容疑がそれだ。事実なら言語道断の司法妨害で、徹底捜査を求めたい。証人買収罪はいわゆる共謀罪とともに、2017年施行の改正組織犯罪処罰法に盛り込まれた。何と国会議員がかかわった事件が初適用になった。もともと日本の法律では証人を威迫したり、偽証をそそのかす罪はあったが、金銭を伴う証人買収罪はなかった。法廷で虚偽の証言をさせたり、証拠の偽造を求めて、金銭などを提供すると2年以下の懲役または30万円以下の罰金が科せられる。組織犯罪の場合なら刑はより重くなる。実際に金銭が渡らなくとも、申し込みだけでも罰せられる定めだ。東京地検によると、収賄罪で起訴されていた秋元容疑者は7月に支援者やその知人を通じて、議員会館での面会をめぐり、贈賄側の被告にウソの証言をするように依頼し、その報酬として2000万円を渡そうとしたという。贈賄側はいったん預かった札束の帯封番号を記録し、返却。東京地検が知人宅を家宅捜索したところ、同じ番号の札束が見つかり、また秋元容疑者の指紋も検出されたという。支援者は「秋元容疑者から偽証の依頼を働きかけられた」と供述しているともいう。本人は「証人買収には関与していない」と否定するが、容疑が事実なら国会議員が能動的に司法妨害を企てたことになり到底看過できない。収賄事件の裁判を自分に有利に運ぶため、買収を図ったとすれば悪質という他はない。議員辞職に値しよう。刑事裁判は「調書主義」から、法廷での証言を重視する「公判中心主義」に移っているが、それをも踏みにじる。事件関係者との接触を禁じた保釈条件をも破っている。東京地検は捜査を尽くし、経緯を徹底解明してもらいたい。政府のIR整備は新型コロナウイルスの流行もあって遅延している。横浜市などの実施計画の公表も延期が発表された。そもそもカジノには国民の根強い反対論がある。汚職事件を受け、2月に共同通信が実施した世論調査では、IR整備を見直すべきだとの回答が77.5%にも達した。これを機に政府はカジノ計画を白紙に戻したらどうか。もっと世論に耳を傾け、そんなかじ取りを始めるべきではないか。」

☞ 国が率先して推進しようとする賭博事業には様々な利権が陰で蠢いていることであろう。

[2020年8月26日(水)]

○今朝の東京新聞社説『河井夫妻初公判 公正な選挙を問う機に』を以下に転載させて頂く。「政治活動か選挙活動か。昨年夏の参院選広島選挙区での選挙違反事件の裁判は前法相の河井克行・案里夫妻と検察側が全面対決の形で裁判が始まった。公正な選挙とは何かを考える機会にしたい。「(現金の供与は)統一地方選に立候補していた本人への陣中見舞いや当選祝いだった」「自民党の党勢拡大のための政治活動や選挙運動の準備行為を行っていただけ」-河井夫妻はそのような趣旨を述べて起訴内容を否認。無罪を主張した。昨年3月から8月にかけて、参院選に出馬・当選した案里被告への票の取りまとめなどを依頼し、地元の県議や市議ら100人に計2900万円余りを配った。それが克行被告に対する起訴内容だ。案里被告はそのうち5人に計170万円を配ったとされる。だが、選挙から3ヵ月も時期が離れているとこれまで捜査当局は必ずしも積極的に選挙違反として立件してこなかったようだ。政治家が行う地盤を培養する政治活動と区別がつきにくいからだ。おのずと金銭の授受があっても立証は困難になる。実際に河井被告側は現金供与の事実を認めつつも「投票や票のとり

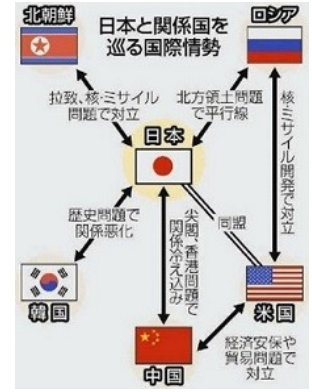
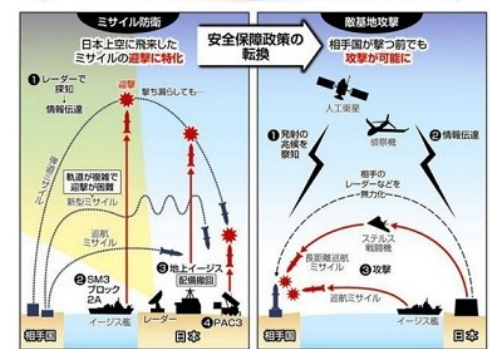


まとめの依頼、報酬ではない」「実務上広く慣習として行われ、許容される政治活動に伴う現金供与だ」と述べた。もっとも検察側は冒頭陳述で、広島選挙区では自民党本部が候補者二人の擁立を決めたが、広島県連は反発し、案里被告の選挙情勢が厳しかったと述べた。そのため陣中見舞いなどの名目で現金を配布し、選挙運動を依頼した一などと事件構図を描いた。政治活動なのか、選挙活動なのか、それが最大の争点といえる。検察側は「選挙の買収」だったとの立証のため、今後、100人ももの地元議員らの証人尋問を行う異例の裁判となる。捜査段階での供述調書に弁護側が同意しないためだ。現金の趣旨などを法廷で直接問いただす光景となるはずだ。問題なのは、現金の受領側を検察側が起訴しなかったことだ。有利な自白を得る「裏取引」で「違法捜査による起訴だ」とも弁護側から指弾された。自民党からの1億5千万円の使途も不明のままだ。買収の原資ならば、検察側は公判で明らかにすべきだ。何より日本の選挙風景が政治活動と混然とする実態があり、慣習で金がばらまかれているなら問題だ。公正な選挙の在り方を根源的に問い直す裁判でもありたい。」

🗨️ 昨年夏の河井安里被告の参院選挙の際には多額の選挙資金に加えて、安倍首相や菅官房長官が選挙カーの上で応援演説していた姿が印象的であった。同じ自民党から立候補していた、もう一人の現職候補を追い落とす魂胆は丸見えであった。河井夫妻が国会議員を離職することなく、現在に至るまで開き直っている背景には、これら自民党首脳部の後ろ盾を信じているからに他ならない。これは河井夫妻だけの裁判ではなく、自民党安倍政権の政治姿勢そのものを問い質す裁判でなければならない。

[2020年8月27日(木)]

○今朝の東京新聞社説『安全保障政策 周辺国の理解欠かせぬ』を以下に転載させて頂く。「安全保障政策に対して国際社会の理解を得る努力は必要か、との問いには、躊躇なく「必要だ」と答えねばなるまい。それが日本の「国家戦略」であり地域の不安定化を避けることになるからだ。なぜ今こうしたことを言わねばならないのか、きっかけは河野太郎防衛相の記者会見である。地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画撤回を受け、自民党は政府に事実上の「敵基地攻撃能力の保有」を提言した。歴代内閣は、敵基地攻撃を「座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とは考えられない」としてきたが、同時に、他国を攻撃する兵器を日ごろから備えることは憲法の趣旨ではない、とも言う。敵基地攻撃能力の保有は従来の安保政策を転換することになり、周辺国の懸念を招きかねない。そこで記者が「現状では特に中国や韓国から十分に理解を得る状況ではないと思うが、理解を得るには何が必要か」と尋ねると、河野氏は「主に中国がミサイルを増強しているときに、何でその了解があるんですか」「何で韓国の了解が必要なんですか」と答えた。独立国である日本が他国から安保政策への「了解を得る」必要はない。しかし、安保政策を大きく転換するのなら国際社会から不要な懸念を招かぬよう「理解を得る」努力は必要だ。歴代内閣は政策転換に当たり、中国など周辺国の理解を得る努力を重ねてきた。例えば掃海艇のペルシャ湾派遣や国連平和維持活動(PK0)協力法、旧周辺事態法で、日本領域外での自衛隊活動に関するものだ。戦後日本は戦争放棄、戦力不保持の憲法九条の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与える軍事大国にならず、経済的繁栄と国際社会から評価と尊敬を得るに至った。必要最小限の実力である自衛隊を増強したり、役割を変えるのなら、それが憲法の枠内でも、国際社会から「軍事大国化の懸念」を指摘される可能性はある。それを避けるには、政策変更の意図を丁寧に説明して理解を得る努力をすることが賢明だ。安倍内閣が策定した「国家安全保障戦略」も「国家安全保障を達成するためには、国際社会や国民の広範な理解を得ることが極めて重要」と指摘する。国際社会の理解を得ることは日本の国家戦略だ。外相も務めた河野氏なら、分かっていると信じたい。語るべきは「何で了解が必要なのか」ではなく「理解を得たい」との言葉だ。」



[2020年8月28日(金)]

- 今朝の東京新聞社説『コロナと大学 学生の声に耳を傾けて』を以下に転載させて頂く。「コロナ禍で大学のキャンパスが遠い存在となっている。緊急事態宣言が解除された後もオンライン授業が主流で、新入生は友達をつくることもままならない。大学は学生の苦悩に耳を傾けてほしい。#大学生の日常も大切だ インターネット上では、「#」(ハッシュタグ=同じ話題を共有するための目印)を付けて、大学生たちとみられるつぶやきが発せられている。「うつ状態」「もう限界」との言葉も見られ、心配になる。4人に1人が休学を視野に入れているという、学生団体の調査結果も話題となった。小中高校は再開しているのになぜ大学だけがという疑問や、オンライン授業を受け続ける苦痛、経済的な不安など、さまざまな要因が絡み合っているのだろう。大学側の事情も理解はできる。大講義室での大人数の講義は、新型コロナウイルスの感染リスクへの懸念が強くなる。集団感染が発生した大学がバッシングを受けたことや、感染者が20代に多いことも慎重になる背景にはある。しかし学生の不安、不満をくみとることは、オンラインでもある程度可能だ。これまで大学側は慣れないオンライン授業の準備などで手いっぱいだったかもしれないが、事態の長期化を想定すれば、一人ひとりの学生に向き合うことに本腰を入れる必要がある。宇都宮大学は8月上旬、ホームページ上での「学長から学生のみなさんへのお手紙」という形で、上級生がオンライン上で一年生と会話する、ピアサポーター制度の充実や、オンラインでのホームルーム開設などの方針を伝えている。感染状況にもよるが、対面授業を部分的に再開する大学も増える見通しだ。オンライン授業との併用で、新たな学びの形の試行錯誤が続く。知の拠点として、今の苦悩の中から生み出された知見や教訓を社会に発信してほしい。大学封鎖(ロックダウン)は世界的な課題でもある。国際労働機関(ILO)は、学業や就労の機会の縮小などにより「ロックダウン世代」が出現する懸念を示している。本来は、生まれた時からインターネットが利用可能な環境で育ち、デジタル社会の新たな枠組みをつくり出していく潜在能力を秘めた世代だ。能力が十分に発揮できない環境に置かれることは、長期的には社会にとっても大きな損失となる。政府も傍観するのではなく、大学とともに、若者を支えていくすべを探り続ける必要がある。」
- 今朝の朝日新聞天声人語の『試合よりも大事なこと』を、以下に転載させて頂く。「出場しようにもコートへの立ち入りを認めてくれない。大会に参加できても、ホテルから宿泊を断られる。長らく白人一色だった米テニス界に挑んだアルシア・ギブソン選手は幾度も泣く思いをしてきた。▼1950年、白人の著名選手の後押しもあって、黒人女性として初の全米選手権出場を果たす。その後、英ウィンブルドン連覇など偉業を達成した。今日のテニス界で多様な選手がプレーできるのは、彼女が道を切りひらいたからである。▼「私はアスリートである前に、一人の黒人の女性です」。大坂なおみ選手(22)が出場中の大会の棄権を表明した。再び起きた白人警官による黒人男性暴行に抗議するボイコット。「白人が多い競技で、議論を始めることができれば、正しい道へのステップになる」と訴えた。▼発端は、今回の銃撃現場に近い都市を拠点とするバスケットボールチームが棄権したことだった。「試合を見るよりも大事なことがある、と気づいてほしい」。憤りの波は大リーグへも広がった。▼試合に出ることで稼ぎを得てきたプロ選手が、それぞれの生業の場を犠牲にして、抗議の声を上げる。いつまでもやまぬ黒人差別が、アスリートを前代未聞の行動に追い込んだのだろう。▼「最大の悲劇は善人による沈黙だ」。大坂選手のライバル、コリ・ガウフ選手(16)の渾身の演説を思い出す。6月の抗議集会で、故キング牧師の言葉を引いて訴えた。問われるのは長く沈黙を決め込んできた世の多くの善人たちの姿勢である。」

[2020年8月29日(土)]

- 今朝の朝日新聞社説の『最長政権 突然の幕へ「安倍政治」の弊害 清算の時』と題する論説を以下に転載させて頂きたい。「首相在任7年8ヵ月「安倍1強」と言われた長期政権の突然の幕切れである。この間、深く傷つけられた日本の民主主義を立て直す一歩としなければならない。安倍首相がきのう、持病の潰瘍性大腸炎が再発し、国民の負託に自信をもって応えられる状態でなくなったとして辞意を表明した。治療を続けながら職務を続ける道は選ばず、秋冬に備えた包括的なコロナ対策を自らの手でとりまとめたことを区切りとした。首相の重責を踏まえた重い決断である。健康の回復に向け療養に努めてほしい。■行き詰まりは明らか退陣の直接の理由は、わずか1年で政権投げ出しと批判された第1次政権の時と同じ持病である。しかし、長期政権のおごりや緩みから、政治的にも政策的にも行き詰まり、民心が離れつつあったのも事実である。先の通常国会では「桜を見る会」の私物化が厳しく追及された。公文書改ざんを強いられて自ら命を絶った近畿財務局職員の手記が明らかになったことで、森友問題も再燃した。河井克行前法相と妻の案里参院議員による大規模な買収事件が摘発され、選挙戦に異例のてこ入れをした政権の責任も問われている。検察官の独立性・中立性を脅かすと指摘された検察庁法改正案は、世論の強い反対で廃案に追い込まれた。それに加えコロナ禍への対応である。首相が旗を振っても広がらないPCR検査、世論と乖離したアベノマスクの配布、感

染が再燃するなかでの「Go To トラベル」の見切り発車……。多くの国民の目に、政権の対応は後手後手、迷走と映った。朝日新聞の先月の世論調査では、首相が感染拡大の防止に指導力を「発揮している」と答えた人は24%で「発揮していない」が66%に達した。内閣支持も33%と低迷。支持率の高さを力の源泉のひとつとしてきた政権にとって、袋小路に追い込まれていたといってもいい。■安定基盤を生かせず 第2次安倍政権は、民主党政権を含め1年前後の短命首相が6代続いた後に誕生した。衆参のねじれを解消し、政治の安定を回復したことが、世論に好意的に受け止められたことは間違いあるまい。アベノミクスのもとで株高が進み、企業収益や雇用の改善につながったことも事実である。ただ、賃金は伸び悩み、国民が広く恩恵を実感できる状況ではない。内閣府は先月、2012年12月に始まった景気拡大が2018年10月に終わり、翌月から後退局面に入ったと認めた。コロナ禍の影響もあり、良好な経済という政権の看板も色あせつつある。衆参の国政選挙では6連勝を果たした。しかし、その政治基盤を活用して、社会保障改革や少子高齢化対策などの難題に道筋をつけるまでには至らなかった。むしろ、巨大与党の「数の力」を頼んで、集团的自衛権行使に一部道を開く安全保障法制や特定秘密保護法、「共謀罪」法など、世論の賛否が割れた法律を強引に成立させた。外交・安全保障分野では、首脳間の関係を深めるのに長期政権が役立った側面はあるが「戦後日本外交の総決算」をスローガンに取り組んだ北方領土交渉は暗礁に乗り上げ、拉致問題も前進はみられなかった。事実上、次の首相となる自民党の後継総裁選出の手続きは、二階俊博幹事長に一任された。自民党の党則では、特に緊急を要するときは両院議員総会で選任できるとされており、執行部はこの方式を採用する方針だという。コロナ対応に切れ目があってはならないが、そうならないよう首相が当面の対策をまとめたのではないか。「政治空白」を避けるという理由なら成り立たない。全国の党員・党友が参加し、国民の目にもみえる総裁選を実施すべきだ。■「分断」「忖度」克服を 今回の総裁選では、安倍政権の政策的な評価のみならず、その政治手法、政治姿勢がもたらした弊害もまた厳しく問われねばならない。野党やその支持者など、考え方の異なるものを攻撃し、自らに近いものは優遇する「敵」「味方」の分断。政策決定においては、内閣に人事権を握られた官僚の忖度がはびこり、財務省の公文書改ざんという民主主義の土台を崩す前代未聞の事態を招いたことを忘れるわけにはいかない。懸念されるのは、安倍1強が長く続く中、自民党内で関連な論議がすっかり失われたことだ。首相と石破茂元幹事長の一騎打ちとなった一昨年の自民党総裁選では、大半の派閥が勝ち馬である首相に雪崩をうった。最大派閥出身の首相の影響に遠慮して、安倍政権の功罪がしっかり検証されず、政策論争そっちのけで、数合わせに走るようなことがあってはならない。国民の信頼を取り戻せるか、自民党にとってまさに正念場である。」

○さらに、朝日新聞デジタルが今朝7時00分に配信した『疑惑の霧中に消えた首相 モリカケや桜… 当事者の思いは』と題する記事を以下に転載させて頂く。「第2次安倍政権では、安倍晋三首相自らの関与が疑われて国会で追及が続いたものの完全に疑惑を晴らされず、うやむやになっているものもある。「私や妻が関係していたことになれば、首相も国会議員も辞める」。首相がそう述べた学校法人「森友学園」への国有地売却問題では政権への「忖度」が取りざたされた。国は2016年、妻・昭恵氏が名誉校長に就いた学園側に国有地を8億円余り値引きして売却。翌17年2月の報道を機に追及が始まり、首相の「辞める」発言後に、売却の経緯を記した決裁文書などの公文書が改ざんされた。2018年3月には、財務省近畿財務局職員の赤木俊夫さん(当時54)が、改ざんを強いられたとする手記を残して自ら命を絶った。大幅な値引きを含め、国側の異例な対応の数々の背景に政治家関係者の影響はあったのか。公文書の改ざんは、誰のどのような指示で行われたのか——。赤木さんの死の真相究明を再調査するよう国に求めている妻・雅子さん(49)は28日「次の首相は夫がなぜ自死に追い込まれたのかについて、第三者委員会を立ち上げ、公正中立な調査を実施していただきたい」と代理人弁護士を通じてコメントを出した。2017年に認められた学校法人「加計学園」による獣医学部の新設をめぐることは、首相と学園理事長が友人であることから、特別な便宜が図られたのではないかと追及された。新設は、首相が諮問会議の議長を務める「国家戦略特区」で認可さ



大阪・ミナミの大型ビジョンで流れた安倍晋三首相の会見。足を止めて発言を見つめる人の姿もあった=2020年8月28日午後、大阪市中央区



大阪府豊中市の小学校予定地で撮影されたという安倍昭恵氏と森友学園の籠池泰典・前理事長夫妻の写真。特別承認の決裁文書の記述通り、右下に2014年4月25日の日付がある。



加計学園の今治キャンパス=2018年10月7日午後、愛媛県今治市

れた。その過程で、特区担当の内閣府から「官邸の最高レベルが言っている」「総理のご意向だと聞いている」と言われたとする文書が文部科学省に存在することが判明。首相は「加計学園からの相談は一切ない」と関与を強く否定したが、文書や証言で関与を名指しされた官邸幹部らは、国会で「記憶がない」「記録はない」と繰り返すだけで、真相はわからなかった。この問題を追及してきた市民団体「今治市民ネットワーク」共同代表の村上治さん(73)は「身内の利益を優先させるような疑惑に対して説明責任を果たすどころか、適当なことばかりを言ってきた印象だ。それが安倍政権の基本姿勢だった」と話す。首相主催の「桜を見る会」をめぐっては、第2次政権発足以降、出席者数が年々増え続け、首相の後援会関係者が大勢招待されていることが明らかになった。都内のホテルで行った前夜の夕食会も問題視され、会費が1人あたり5千円は「安すぎる」と批判を浴びた。首相側が費用の一部を負担していれば選挙区内の有権者への寄付を禁じた、公職選挙法に違反する疑いがある。野党が求める明細書の開示を拒むなど、疑念は拭えないままで、首相を退いた後も説明責任は残ることになる。この問題では、弁護士や学者が東京地検に告発している。7年8カ月の在任期間中、甘利明経済再生相や河井克行法相(いずれも当時)ら、任命した閣僚の問題も相次ぎ、計10人が辞任に追い込まれた。首相はそのたびに「責任を痛感している」などと述べたが、国民に対する説明は、辞任した閣僚も含めて十分になされないことが多かった。」  
 体調を理由に退陣された安倍首相を批判するのは、フェアではないかも知れないが、それにしても、ここ数年の安倍政権の行状は酷すぎた。朝日新聞がここに掲げた写真はその一部であるが、他にも例えば、最大の成果とされているアベノミクスにしても株価上昇による景気の回復は、資産家を喜ばせたかも知れないが、それは一般国民の生活には無縁のものであったし、最近の新型コロナ禍に際して政府から繰り出された、アベノマスクや「Go To トラベル」などの秘策は、全て国民からそっぽを向かれる有様であった。安倍首相が体調を壊された本当の原因は、実は安倍政権の中に以前から存在していて、失政を繰り返すたびに病状が悪化していったのではないだろうか。



安倍晋三首相と記念写真を撮る「桜を見る会」の参加者たち=2019年4月13日、東京都新宿区



参院選で広島選挙区に立候補した河井案里被告と街頭演説する安倍晋三首相=2019年7月14日、広島市

- 東京新聞には『首相退陣表明「安倍政治」の転換こそ』と題する社説が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相(自民党総裁)が辞意を表明した。持病の潰瘍性大腸炎の再発が理由だという。健康悪化が理由ならやむを得ない。憲法を軽んじる「安倍政治」を転換する機会でもある。自民党は速やかに後継総裁を選び、山積する課題への対応に万全を期すべきだ。首相はきのう午後5時からの記者会見で「8月上旬に潰瘍性大腸炎の再発が確認された。国民の負託に自信を持って応えられる状態でなくなった以上、首相の地位にあり続けるべきではないと判断した」と述べた。◆任期途中2度目の辞任 2012年12月に政権復帰した首相は昨年11月、第一次内閣と合わせた「通算」在職日数が憲政史上最長となり、今月24日には第二次内閣以降の「連続」在職日数も大祖父の佐藤栄作首相の2798日を超え、史上最長を更新したばかりだった。党総裁としての任期は来年9月までであり、首相としては新型コロナウイルス対策に取り組み、来年に延期された東京五輪・パラリンピック開催を花道に、退く道筋を描いていたに違いない。首相自ら「アベノミクス」と呼んだ経済再生策は、新型コロナの影響もあって国民の実感に乏しい。「戦後外交の総決算」とした北方領土返還や北朝鮮による拉致問題も前進がない。第一次内閣に続く道半ばでの病氣退陣に、首相は「痛恨の極み」と述べた。とはいえ、首相交代は第二次内閣以降の「安倍政治」を転換する機会でもある。首相はこの7年8ヵ月間に特定秘密保護法やカジノ解禁法、「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法など、国論を二分する法律を、野党や国民の反対を押し切って次々と成立させてきた。歴代内閣が違憲としてきた「集団的自衛権の行使」を、一内閣の判断で一転容認し、他国同士の戦争への参加を可能にする安全保障関連法の成立も強行した。◆憲法軽視の「一強政権」 さらに、憲法53条に基づく臨時国会の召集要求も拒否してきた。2015年は召集せず、2017年は要求を3ヵ月以上放置し、召集日に衆院を解散した。新型コロナや豪雨への国会対応が求められる今年も召集を拒否している。憲法を尊重し、擁護すべき立場にありながら改憲を主張し、現行憲法と誠実に向き合わない姿勢を見過ごすわけにはいかない。また、長期政権は「安倍一強」とも呼ばれる政治状況を生み、与党議員や官僚らの間に、首相ら政権中枢に過度に配慮する付度をはびこらせた。格安での国有地売却が問題視された森友学園を巡る問題では、官僚機構のトップとして君臨してきた財務官僚が、公文書偽造に手を染めるにまで至った。首相と親密な関係にある加計学園の大学の獣医学部新設を巡る疑惑や、公的行事である「桜を見る会」の私物化問題も、一強に起因する弊害と言えるだろう。法務官僚の

違法な賭けマージャンや、財務次官の女性記者セクハラ行為など「統治機構の根腐れ」ともいえる深刻な状況も生んだ。後継首相は、こうした憲法を軽んじ、統治機構の根腐れを生んだ「安倍政治」を、どう転換するのも問われることになるだろう。安倍氏の辞意表明を受けて、自民党は後継総裁選びに入る。「ポスト安倍」を選ぶ総裁選には、自民党の岸田文雄政調会長や石破茂元幹事長らが立候補に意欲を示しているほか、安倍政権を支え続けてきた菅義偉官房長官を推す声もある。総裁選は任期満了の場合、一般党员を含めた選挙となるのが通例だが、任期途中の辞任など緊急を要するときは、国会議員と地方代表による両院議員総会で決めることができる。この場合、国会議員票の比重が重く「永田町の論理」による総裁選びとなりかねない。国政に空白は許されないのは当然だが、政権の連続性を理由に、安倍首相の意向が強く反映されたり、国民の思いと懸け離れた総裁選びにすべきではない。可能な限り、国民により近い党员の意思が反映されるような総裁選となることが望ましい。党内有力者の話し合いによる選出など断じてあってはならない。◆速やかに国民の信問え 自民党総裁選は、一政党の党首選びではあるが、首相候補を選ぶ選挙でもある。国民に開かれた論戦にすべきは当然だろう。各候補は新型コロナ対策など緊急を要する課題にどう取り組むか、自らの理念や政策を丁寧に語るべきだ。誰が党総裁になろうとも、首相就任後、速やかに衆院を解散し、主権者たる国民に信を問う必要もある。立憲民主、国民民主両党の合流話が進む野党側も、選挙準備を急ぐべきだ。次の衆院選は政権選択にふさわしい選挙となることを望みたい。」

2020年8月29日 文責：瀬尾和大